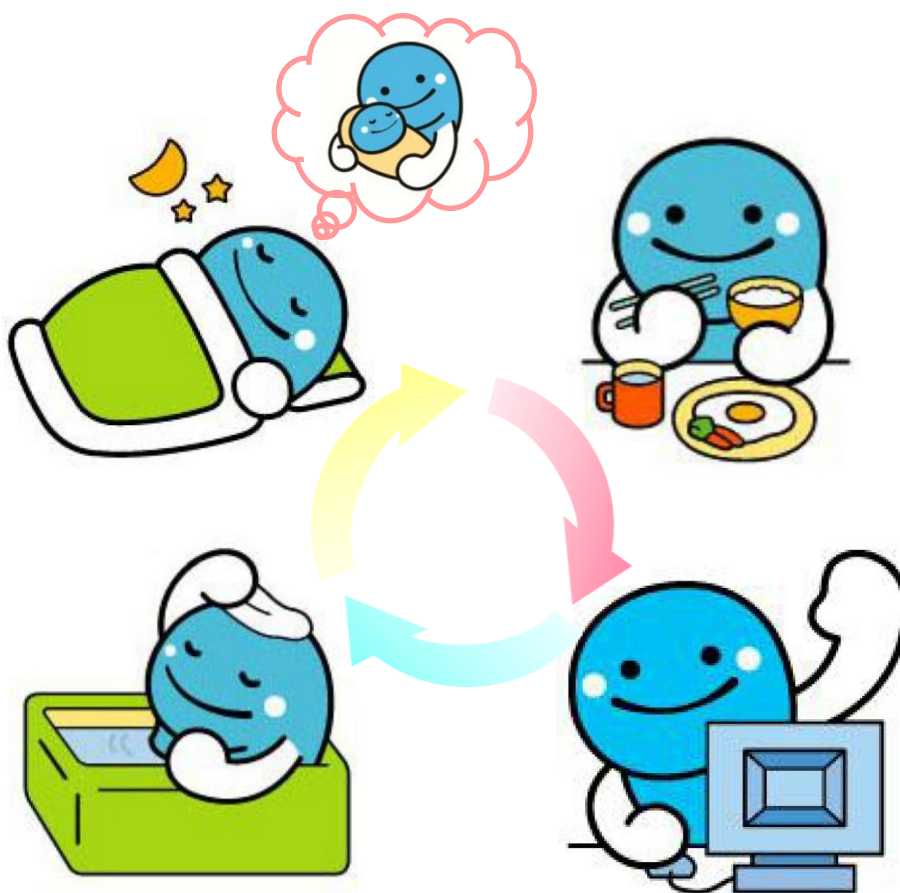


平成28年度当初予算編成の概要



高知県総務部財政課

目 次

I	平成28年度当初予算(案)の概要 (平成27年度2月補正予算(案)を含む)	
1	一般会計当初予算(案)の概要	1
	(1) 平成28年度一般会計当初予算(案)のポイント	3
	(2) 平成28年度一般会計当初予算(案)の全体像	6
	(3) 5つの基本政策・5つの基本政策に横断的に関わる関連予算のポイント	7
	(4) グラフと絵で見る一般会計当初予算	23
	(5) 平成27年度2月補正予算(案)の概要	24
	(6) 資料集 (5つの基本政策・5つの基本政策に横断手的に関わる政策)	25
	(7) 平成28年度当初予算 主要な事業の概要	100
2	特別会計 (企業会計を除く。)	119
3	企業会計	121
4	国の予算と地方財政対策	123
II	資料	124
1	平成28年度当初予算編成方針 (平成27年10月16日 副知事通知)	124
	【付 録】	
	・財政用語集	126

平成28年度当初予算（案）の概要

さらなるバージョンアップによる、飛躍への挑戦！

～これまでの取り組みを新たなステージへ～



飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

リョーマ
Kyoma Holiday
の休日

移住を検討されている方へ

高知家で暮らす。

ココはインベーションを生み出す
プラットフォーム
kocopla
Kochi Regional Collaboration Center

日本一の健康長寿県構想

志
の休日

やなせたかし

平成28年2月17日
高知県総務部財政課

1 平成28年度一般会計当初予算（案）のポイント	P3-5
2 平成28年度一般会計当初予算（案）の全体像	P6
3 5つの基本政策・5つの基本政策に横断的に関わる政策関連予算のポイント	P7-22
4 グラフと絵で見る一般会計当初予算	P23
5 平成27年度2月補正予算（案）の概要	P24
6 資料集（5つの基本政策・5つの基本政策に横断的に関わる政策）	P25-100

1 経済の活性化

○第3期産業振興計画の戦略（案）	P25
① 地産の強化の全体像	P26
② 外商の強化の全体像	P27
③-1 拡大再生産《担い手の育成・確保》の全体像	P28
③-2 拡大再生産《地域産業クラスターの形成》の全体像	P29
③-3 拡大再生産《起業や新事業展開の促進》の全体像	P30
○第3期産業振興計画全体の展開図（案）・関連予算の全体像	P31-41
【地産外商の強化】	
〈農業分野〉	
・産業成長戦略（農業分野の全体像）	P42
・環境制御技術普及促進化	P43
・園芸農業を核とした農業クラスター形成のための支援	P44
〈林業分野〉	
・産業成長戦略（林業分野の全体像）	P45
・非住宅建築物の木造化の普及・促進	P46
・木材高次化施設整備の支援	P47
・県産材の輸出促進	P48
〈水産業分野〉	
・産業成長戦略（水産業分野の全体像）	P49
・「高知家の魚応援の店」を活用した外商の拡大と産地体制の強化	P50
・水産物の輸出促進	P51
〈商工分野〉	
・産業成長戦略（商工分野の全体像）	P52
・ものづくり応援パッケージの充実	P53
〈食品分野〉	
・食品分野の全体像	P54
・食品生産管理の高度化	P55
〈観光振興〉	
・観光振興部予算の全体像	P56-58
・博覧会開催に向けた取り組み	P59
・スポーツツーリズムの取り組み強化	P60
・国際観光の強化	P61
【拡大再生産】	
〈担い手育成・確保〉	
・移住促進策の全体像	P62
・土佐MBAのバージョンアップ	P63
〈起業・新事業展開〉	
・土佐MBAをベースとした起業化プロセス	P64

2 日本一の健康長寿県づくり

第3期日本一の健康長寿県構想のポイントと関連予算	P65-66
〈壮年期の死亡率の改善〉	
・県民の健康づくりの推進 ～高知家健康パスポート～	P67
〈地域地域で安心して住み続けられる県づくり〉	
・在宅医療の推進	P68
・あったかふれあいセンターの機能強化	P69
〈厳しい環境にある子どもたちへの支援〉	
・厳しい環境にある子どもたちへの支援の全体像	P70
・母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実	P71
・児童虐待防止対策の推進	P72
〈少子化対策の抜本強化〉	
・少子化対策の全体像	P73
〈人材の安定確保〉	
・人材確保の全体像	P74

3 教育の充実と子育て支援

教育大綱、第2期教育振興基本計画のポイントと関連事業	P75-76
〈「チーム学校」の構築〉	
・チーム学校の構築の全体像と関連事業	P77
〈厳しい環境にある子どもたちへの支援〉	
・厳しい環境にある子どもたちへの支援の全体像と関連事業	P78
・心の教育センターの相談体制の強化	P79

4 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

第3期行動計画に基づく南海トラフ地震対策のポイントと関連予算	P80-81
〈命を守る対策〉	
・住宅の耐震化の加速化	P82
・津波から早期避難を促すための新たな手法の検討	P83
〈命をつなぐ対策〉	
・「前方展開型」の医療救護体制の構築	P84
・避難所運営マニュアルの作成支援	P85
・水道施設の耐震化推進交付金制度の創設	P86
〈県民への啓発〉	
・県民への啓発の強化	P87

5 インフラの充実と有効活用

インフラ整備関連予算のポイント	P88-90
-----------------	--------

中山間対策の充実・強化

中山間対策関連予算の概要と重点テーマ	P91-94
・集落活動センターを核とした集落の維持・再生の仕組みづくり	P95
・中山間農業複合経営拠点の整備推進	P96

少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大

少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大施策の全体像	P97
・出会い・結婚支援事業	P98
・高知版ファミリー・サポート・センターの推進	P99

7 平成28年度当初予算 主な事業の概要

1 平成28年度一般会計当初予算（案）のポイント

一般会計当初予算額 **4,625億円**【8年連続対前年度増（+40.6億円、+0.9%）】

ポイント1

5つの基本政策と2つの横断的な政策のさらなるバージョンアップを図り、県勢浮揚の実現に向けて**実効性の高い施策をスピード感を持って展開！**

5つの基本政策

飛躍への挑戦を
新たなステージへ！

- | | | |
|---|---|-----------------------------------|
| 1 | 経済の活性化 ～第3期産業振興計画の推進～
「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現を目指し、
「地産」と「外商」をそれぞれ強化し、その流れをより力強く「拡大再生産」の好循環へと繋げる | H27 153億円 → H28 166 億円 |
| 2 | 日本一の健康長寿県づくり ～第3期日本一の健康長寿県構想の推進～
「県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指し、「壮年期死亡率の改善」や
「厳しい環境にある子どもたちへの支援」、「少子化対策の抜本強化」など5つの大目標ごとに施策を抜本強化 | H27 407億円 → H28 447 億円 |
| 3 | 教育の充実と子育て支援 ～高知県教育大綱及び第2期教育振興基本計画の推進～
学校と地域の連携・協働のもと、チーム学校の構築による
「知」「徳」「体」のさらなる向上、厳しい環境にある子どもたちの支援を充実・強化 | H27 202億円 → H28 240 億円 |
| 4 | 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 ～高知県南海トラフ地震対策行動計画を力強く実行～
命を守る対策の徹底と助かった命をつなぐ対策を掘り下げて対策を抜本強化 | H27 399億円 → H28 407 億円 |
| 5 | インフラの充実と有効活用
公共土木施設の事前防災対策を加速化するとともに、大規模建築事業を着実に推進 | H27 1,000億円 → H28 1,000 億円 |

5つの基本政策に横断的に関わる政策

中山間対策の充実・強化

持続可能な中山間地域の実現に向け、集落活動センターの
普及・拡大を中心に、中山間地域の生活を守り、産業をつくる対策を充実・強化

H27 258億円 → H28 **272** 億円

少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大

待ったなしの少子化対策を抜本強化し、女性の活躍の場の拡大に向けた取組を強化

H27 92億円 → H28 **110** 億円

経済の活性化対策、南海トラフ地震対策などを大幅に加速しながらも、財政の健全性を確保

歳入確保・歳出削減の取り組み

1 県税・地方消費税清算金の増により、前年度を上回る一般財源を確保

3,122億円と対前年比 23億円増 (+0.8%)

2 ①国の有利な財源の活用、②人件費の縮減、③課題解決先進枠の活用による積極的なスクラップアンドビルドなどにより、歳入確保と歳出削減に積極的に取り組む

- ①地方創生加速化交付金：8.1億円（H27.2月補正前倒し）、地方創生推進交付金：5.9億円の活用
- ②職員の新陳代謝等による人件費の縮減 △8.2億円（知事部局△2.3億円、教育委員会△8.4億円、警察+2.5億円）
- ③課題解決先進枠等32億円（H27:28億円）→ 事業見直し効果△15.3億円、見直し件数119件（H27:△14.7億円、152件）

3 南海トラフ地震対策をはじめ、直ちに講ずべき対策に積極的に対応

南海トラフ地震対策関連予算の推移

H24当初:169億円 → H25当初:256億円 → H26当初:362億円 → H27当初:399億円 → H28当初:407億円

財源不足額は138億円（退職手当債除き108億円）

○H27年9月推計時の財源不足額117億円（退職手当債除き67億円）

（参考）財源不足額の推移(当初予算時) H22:52億円 H23:51億円 H24:134億円 H25:141億円 H26:104億円 H27:127億円

中長期的な財政運営を見据えた財源不足額への対応

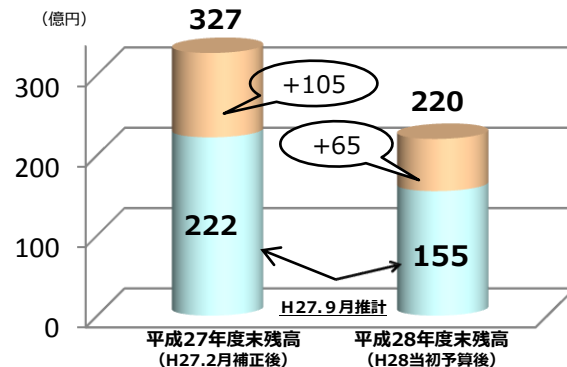
4 財政調整的基金の残高を維持し将来への備えを確保しつつ、増加した財源不足にその取り崩しの増で対応することにより、県債残高は同水準を維持。

（過去の財政的調整基金の取り崩し額（当初予算時））

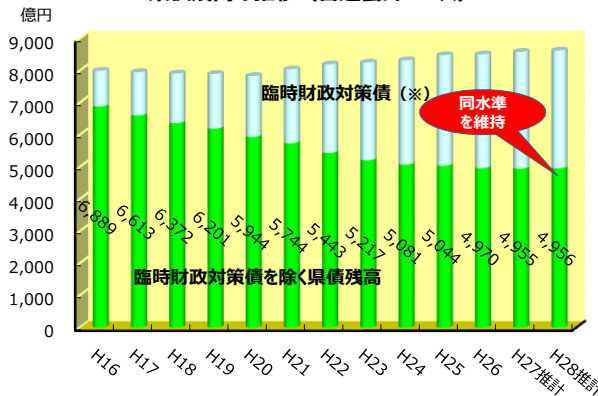
H21：99億円、H22：25億円、H23：51億円、H24：99億円、H25：101億円、H26：64億円、H27：97億円、H28：108億円

H27年度予算の執行段階での精査等により、基金の取崩を一部取り止め(105億円)。当初推計以上の基金残高を確保

予算編成後の財政調整的基金残高（見込）



県債残高の推移（普通会計ベース）



(※) 臨時財政対策債：本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税で措置される。

課題解決のための積極型予算を編成しながらも、財政調整的基金残高を一定確保しつつ、実質的な県債残高も同水準を維持

財政調整的基金残高は
昨年の9月推計比で65億円増加

○H27.9月収支見通し時155億円
→ 当初予算編成後のH28年度末見込220億円

県債残高は同水準を維持

○H27末見込4,955億円 → H28末推計4,956億円
臨時財政対策債(※)を除く
(平成26年度末将来負担比率) 158.0% (全国で10番目に低い)

基金残高と県債残高のバランスをとりながら、今後も安定的な財政運営に取り組む。

(参考) 課題解決先進枠を活用した予算の重点化と事業のスクラップ&ビルド ～課題解決先進県を目指した事業のさらなるバージョンアップ～

平成28年度当初予算編成方針のポイント

- ① H25年度当初予算で創設した「課題解決先進枠」(※)を継続し、課題解決先進県を目指す事業へ予算の重点配分を実施
※H27年度予算から削減した額の1.5倍(一般財源ベース)まで課題解決先進枠として要求可能とする仕組み
- ② 費用対効果の観点から、既存事業を積極的に見直し、創意工夫による事業の組み替えやバージョンアップを促進するため、**経常的経費について△5%のマイナスシーリングを設定**

平成28年度当初予算では、**前年度を上回る事務事業の見直し**により、課題解決先進県を目指した**事業をさらにバージョンアップ**
→ **予算の重点化と大幅な事業のスクラップ&ビルドを実現**

1 事業の見直し

H27: 約14.7億円(152件)

⇒ **H28: 約15.3億円(119件) (+0.6億円)**

○補助事業の見直し: 10.5億円(34件) (H27: 10.8億(51件))

当初の補助目的の達成状況や実際のニーズ等を踏まえた見直し

- 【例】・消防防災対策総合補助金(消防団の安全装備品整備に対する補助)
→これまでの取り組みにより、消防団の安全装備品が概ね充足したことから廃止
・市場対応商品開発事業費補助金
→衛生管理の高度化など、拡大再生産の取り組みを強化する事業への見直し など

○事務事業の見直し: 4.8億円(85件) (H27: 3.9億(101件))

事業効果の検証や事業手法の精査等を通じた見直し

- 【例】・養殖経営協業化等サポート事業委託料
→中小規模の養殖業者の協業化が一定進んだため廃止
・キャリア教育推進地域事業(小中学校)
→県内3地域における研究事業の成果が県内の小中学校に一定普及し、キャリア教育を推進する体制が整ったため廃止

など

バージョンアップ!

2 課題解決先進枠を活用した事業のバージョンアップ

H27: 約28億円

⇒ **H28: 約32億円(+4億円)**

【経済の活性化】 16.9億円

- ・小規模な創業、起業等に対する支援
- ・食品生産管理の高度化に対する支援
- ・移住体験ツアーの実施
- ・次世代ハウスを核とした農業クラスター化の推進
- ・低層非住宅建築物の木造化の推進 など

【日本一の健康長寿県づくり】 5.3億円

- ・健康パスポートの活用による健康づくりの推進
- ・あったかふれあいセンターの介護予防機能の強化
- ・福祉・介護人材確保対策の強化 など

【教育の充実と子育て支援】 7.7億円

- ・地域の人材を活用した多機能型保育の推進
- ・心の教育センターによるワンストップ&トータルな教育相談支援体制の構築 など

【少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大】 0.5億円

- ・ファミリー・サポート・センターの拡充による働く女性の子育ての支援 など

2 平成28年度一般会計当初予算（案）の全体像

(1) 歳入 (単位: 百万円、%)

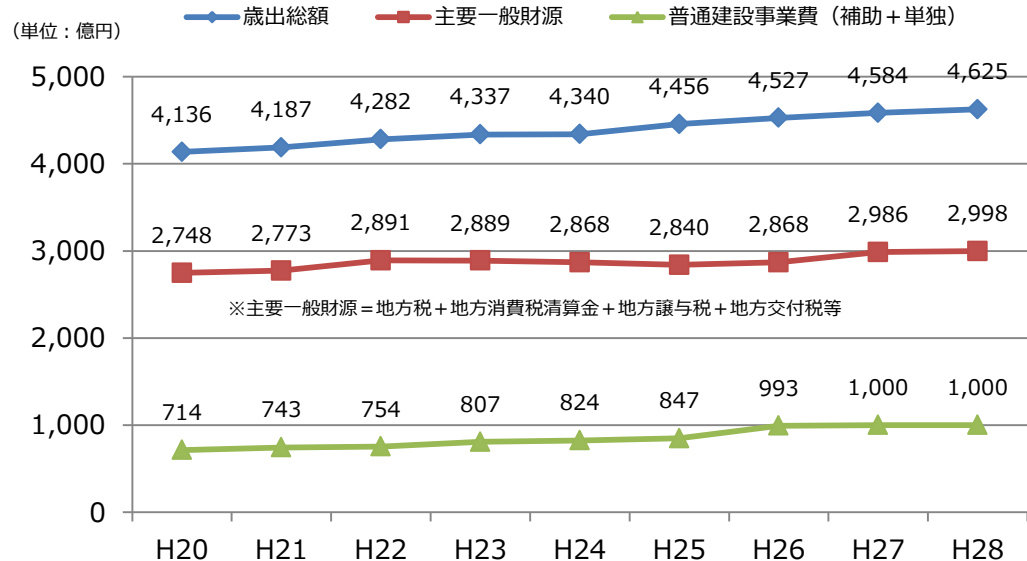
区分	平成28年度		平成27年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 一般財源	312,182	67.5	309,838	67.6	2,344	0.8
県 税	65,425	14.1	60,735	13.2	4,690	7.7
地方消費税清算金	27,512	5.9	26,189	5.7	1,323	5.1
地方譲与税	12,553	2.7	14,025	3.1	△ 1,472	△ 10.5
地方交付税等(ア+イ)	194,352	42.0	197,668	43.1	△ 3,316	△ 1.7
(うち地方交付税) ア	(173,041)	(37.4)	(172,179)	(37.6)	(862)	(0.5)
(うち臨時財政対策債) イ	(21,311)	(4.6)	(25,489)	(5.6)	(△ 4,178)	(△ 16.4)
財調基金取崩	2,000	0.4	2,000	0.4		
その他	10,340	2.2	9,221	2.0	1,119	12.1
(2) 特定財源	150,327	32.5	148,614	32.4	1,713	1.2
国庫支出金	67,022	14.5	65,542	14.3	1,480	2.3
県 債 エ	45,895	9.9	46,967	10.2	△ 1,072	△ 2.3
(うち退職手当債) オ	(3,000)	(0.6)	(3,000)	(0.7)		
減債基金(ルール外分) カ	8,833	1.9	7,715	1.7	1,118	14.5
その他	28,577	6.2	28,390	6.2	187	0.7
総計 (1)+(2)	462,509	100.0	458,452	100.0	4,057	0.9

県債計 (イ+エ:再掲)	67,206	14.5	72,456	15.8	△ 5,250	△ 7.2
財源不足額 (イ+オ+カ:再掲)	13,833	3.0	12,715	2.8	1,118	8.8

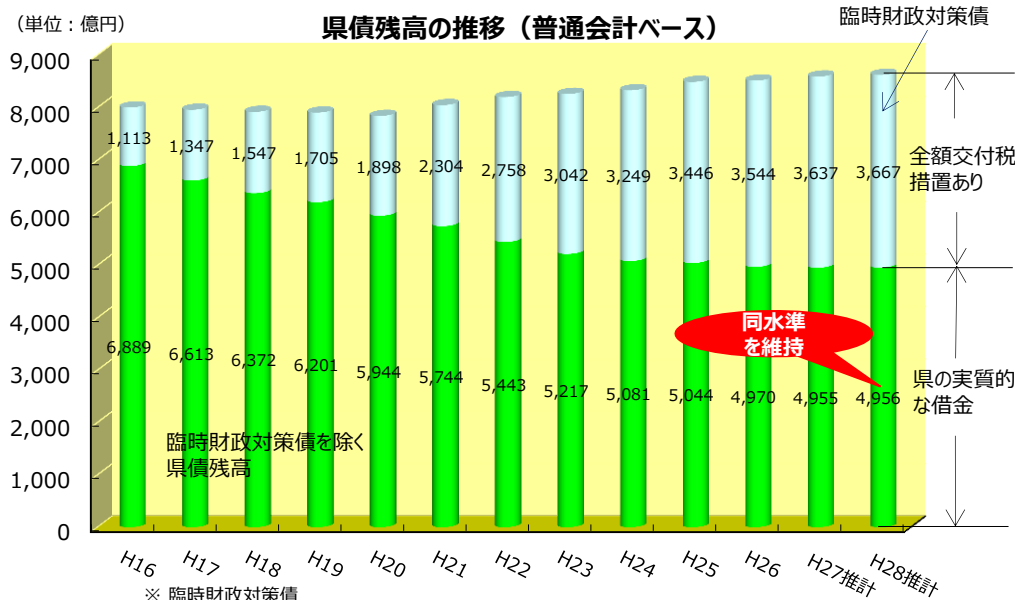
(2) 歳出 (単位: 百万円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 経常的経費	358,860	77.6	353,763	77.2	5,097	1.4
人件費	118,882	25.7	120,050	26.2	△ 1,168	△ 1.0
(うち退職手当を除く)	(105,481)	(22.8)	(106,301)	(23.2)	(△ 820)	(△ 0.8)
扶助費	12,490	2.7	12,021	2.6	469	3.9
公債費	70,069	15.1	69,497	15.2	572	0.8
その他	157,419	34.0	152,195	33.2	5,224	3.4
(2) 投資的経費	103,649	22.4	104,689	22.8	△ 1,040	△ 1.0
普通建設事業費	100,027	21.6	100,004	21.8	23	0.0
(うち公共事業等)	(55,883)	(12.1)	(57,733)	(12.6)	(△ 1,850)	(△ 3.2)
補助事業費	67,175	14.5	70,166	15.3	△ 2,991	△ 4.3
単独事業費	32,852	7.1	29,838	6.5	3,014	10.1
災害復旧事業費	3,622	0.8	4,685	1.0	△ 1,063	△ 22.7
総計 (1)+(2)	462,509	100.0	458,452	100.0	4,057	0.9

一般会計当初予算等の推移



県債残高の推移 (普通会計ベース)



施策の狙い・ポイント

- これまでの産業振興計画の取り組みを通じ、生産年齢人口の減にかかわらず、長年にわたって減少傾向にあった**各分野の産出額等が上昇傾向**に転じてきた。しかしながら、ピーク時の半分とは言え人口の社会減が依然として進んでおり、**地域に残りたいと願う若者たちの希望**を十分にかなえるには、地域地域での正規の雇用がまだまだ不足。

※第2期計画の発射台年度との比較（有効求人倍率を除く）

農業産出額 (H26/H22)1.03倍、原木生産量(H26/H22)1.51倍、漁業生産額(H25/H21)1.04倍、製造品出荷額等(H26/H21)1.12倍

観光入込客数(H26/H23)1.03倍、地産外商公社の活動を中心とした成約件数(H26/H21)25倍、移住者数(組)(H26/H23)3.36倍、有効求人倍率(H27.11)1.05

人口の社会減（住民基本台帳人口移動報告）▲4,542人（H19）→ ▲2,278人（H27）

有効求人倍率(H27.11) 高知地域1.20、四万十地域0.76、いの地域0.64

- このため、第3期産業振興計画では、**「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現**を目指し、**「地産外商」をさらに強化し、その流れをより力強く「拡大再生産」の好循環へとつなげていくための取り組みを抜本的に強化**する。

① 「地産外商」のさらなる強化

ア 第一次産業

（農 業） 稼げる農業を実現するため、**新技術の導入等**により施設園芸における**高品質化・高収量化**を図るとともに、**中山間地域での農業の競争力を高め、地域全体で支える仕組みを構築**する。あわせて、**流通規模に応じた販路開拓、販売体制を強化**する。

（林 業） 山を元気にするため、**原木生産の拡大**を図るとともに、**木材加工体制を強化**し、A材(良質材)からD材(端材等)まで余すことなくさらに活用する。あわせて、低層非住宅建築物など**木材需要の飛躍的な拡大**を図りつつ、輸出を含む**流通・販売体制を確立**する。

（水産業） 漁村に活気を取り戻すため、沿岸漁業への法人参画、養殖業の拡大等により**漁業生産の維持・向上**を図るとともに、加工施設の高度化等により**産地加工体制を確立**する。あわせて、外商ビジネスの拡大、輸出促進等により**流通・販売を強化**する。

主な新規・拡充施策

※：2月補正予算計上事業

- (農 業) ◆環境制御技術を導入した「**次世代型こうち新施設園芸システム**」の普及促進 【環境制御技術普及促進事業費補助金（94百万円）等】
◆「**中山間農業複合経営拠点**」の整備推進 【複合経営拠点支援事業（36百万円）等】
- (林 業) ◆**木造の低層非住宅建築物**にかかる低コストの部材や工法の開発 【非住宅建築物木造化促進事業費補助金（25百万円）】
◆**高次加工施設（大断面集成材工場）**の整備支援 【木材加工流通施設整備事業費補助金（234百万円※）】
◆木材の輸出拡大が期待できる**韓国への県産材輸出**促進 【県産材輸出促進事業（4百万円※）】
- (水産業) ◆民間事業者による遊休漁場における**大型定置網漁業の事業承継を支援** 【定置網漁業承継等支援事業費補助金（30百万円）】
◆クロマグロ人工種苗の量産化に向けた**生産技術の開発** 【マグロ養殖振興事業（59百万円）等】
◆水産物需要が高まっている海外市場に向けた**県産養殖魚加工品の輸出促進** 【水産物輸出促進事業（21百万円※うち2月補正20百万円）】

イ 第二次産業

(ものづくり) ものづくりの地産外商を押し進めるため、機械系ものづくり企業等における**事業戦略の構築とその実現**に向けて支援を行う。あわせて、防災関連産業及び紙産業の振興、産学官連携によるイノベーション創出を図る。

また、ものづくり地産地消外商センターの**首都圏における外商を拡大**する。

(食 品) 広がってきた外商の機会をさらなる外商の成果につなげるため、食品事業者における**市場のニーズにあわせた商品開発や市場に求められる生産管理の高度化**を図る。あわせて、地産外商公社の**首都圏、関西、中部、中国、四国、九州における外商を拡大**する。

主な新規・拡充施策

※：2月補正予算計上事業

- (ものづくり) ◆**ものづくり地産地消・外商センター**にチームを設けて**事業戦略策定・磨き上げを個別に支援** 【ものづくり力強化対策事業費補助金（168百万円）】
◆ものづくり地産地消・外商センターに**東京営業本部を設置し、企業の外商サポート体制を強化** 【中小企業経営資源強化対策事業費補助金（330百万円※）】
- (食 品) ◆商品開発、衛生管理、販路拡大等の**食品事業者の事業化プラン策定等を支援** 【食品企業総合支援事業（30百万円）】
◆**HACCP手法の導入を含む企業の生産管理高度化**のためのセミナー等の開催、専門家派遣 【食品生産管理高度化支援事業委託料（33百万円）】
◆**地産外商公社の外商部門の体制を強化**（首都圏8名→9名、関西・中部2名→3名） 【地産外商公社運営費補助金（246百万円）】

ウ 第三次産業

(観光) **435万人観光**の目標達成に向け、**歴史を中心とした博覧会を開催するとともに、国際観光などのさらなる推進を図る**。その際には、地域の歴史資源や食、自然などを一体的に組み合わせた**観光クラスターの形成を図る**。

(コンテンツ等) 若者の雇用創出と定着に向け、**コンテンツ産業**の育成を図る。その際、**人材の確保・育成策もさらに強化する**。また、本県において不足しているコールセンター、バックオフィス等の**事務系職場を含め、企業立地を促進**する。

主な新規・拡充施策

※：2月補正予算計上事業

- (観光) ◆大政奉還150年（平成29年）、明治維新150年（平成30年）に向けた**歴史を中心とした博覧会の準備を推進** 【博覧会推進事業（18百万円）】
- ◆アウトドア拠点などの全国からの誘客につながる**観光拠点の整備や観光資源の発掘・磨き上げ等を支援** 【観光拠点等整備事業費補助金（187百万円）】
- ◆**広域観光組織の機能強化**や、地域博覧会「**奥四万十博**」の開催を支援 【広域観光推進事業費補助金（155百万円※）】
- ◆外国人観光客のニーズに対応した「**鉄板**」**観光商品づくり**や国内外のマスメディア等を活用した**情報発信の強化** 【観光振興推進事業費補助金（うち国際観光振興誘致事業）（126百万円）】
- (コンテンツ等) ◆コンテンツ企業の誘致も視野に入れ、**文化、まんが等の本県の魅力を国内及び世界に向けて発信** 【高知家まるごと海外情報発信事業委託料（36百万円）】
- ◆土佐MBAに「**アプリ開発人材育成講座**」を創設するなど、**コンテンツ分野の人材育成を強化** 【クリエイター育成事業（10百万円）等】
- ◆中山間地域への立地促進のため、**事務系職場の企業立地支援補助を拡充** 【コールセンター等立地促進事業費補助金（260百万円）】

エ 各産業に効果をもたらすプロモーション

○ 人、歴史、食、自然、文化、まんが等の**高知県の魅力を情報発信**し、**国内外における本県の認知度を向上させ、地産外商や観光、移住に向けた行動誘発につなげる**。

主な新規・拡充施策

- ◆これまでに獲得した認知度を生かし、県産品の購入など、より**具体的な成果につなげるプロモーション**を展開 【高知家プロモーション事業費補助金（152百万円）】
- ◆本県の認知度向上に向け、**文化、まんが等の本県の魅力を国内及び世界に向けて発信** 【高知家まるごと海外情報発信事業委託料（36百万円）】【再掲】

② 「地産外商」を「拡大再生産」につなげる

「地産外商」の流れをより力強く「拡大再生産」の好循環につなげることを目指し、3つのポイントで施策を抜本強化する。

ア 「**担い手の育成・確保**」 → 地域地域で「地産外商」の**取り組みを継続し、発展**させる。

イ 「**地域産業クラスターの形成**」 → 地域地域で第一次産業から第三次産業までの**多様な仕事を数多く創出**する。

ウ 「**起業や新事業展開の促進**」 → 地域地域で**継続的に新たな挑戦が行われる環境**を生み出す。
(クラスター：関連産業の集積)

ア 担い手の育成・確保

(産業人材) 各分野における担い手不足を解消するため、移住の取り組みとも組み合わせる各分野の**担い手となる人材を育成・確保**するほか、県内企業の**経営の中核を担う人材や事業承継者を確保**する。あわせて、**新卒者等の県内就職の促進**を図る。

(移住) 「高知ファン」に加え、**「移住関心層」へのアプローチを大幅に拡大**するとともに、各分野の担い手確保策と連動した、**「移住につながるプロジェクト」などを展開**することにより、人口の社会増減の均衡を目指す。

主な新規・拡充施策

※：2月補正予算計上事業

(産業人材) ◆ 林業学校のさらなる整備を進めるなど、**第一次産業の担い手を育成・確保**

【林業学校関連予算（422百万円※うち2月補正69百万円）】

◆ 土佐MBAに「アプリ開発人材育成講座」を創設するなど、**コンテンツ分野の人材育成を強化**

【クリエイター育成事業（10百万円）等】【再掲】

◆ 大卒者等の本県での就職と定着を促進するため、**奨学金の返還を支援**する基金を設置

【産業人材定着支援基金積立金（160百万円※）】

◆ **地域づくり活動のさらなる活性化**に向け、地域で活動する方々の参加による**「地域おこしネットワーク会議」を設立**

【地域おこし人材連携推進事業委託料（4百万円）】

(移住) ◆ 都市部の人材と地域が求める人材ニーズを繋ぐ仕掛けとなる**ツアーを実施** 【移住体験ツアー実施事業委託料（11百万円※）等】

◆ 移住者等による**中山間地域等での「小さな起業」を支援** 【小規模起業促進事業委託料（6百万円）】

イ 地域産業クラスターの形成

- 地域に根差した**第一次産業等を核に関連産業を集積させる「地域産業クラスター」**を意図的に生み出し、それぞれの地域で多様な仕事を創出する。

(今後展開する9つのクラスタープロジェクト)※今後、新たなプロジェクトをさらに掘り起こし、各地で展開

- ①次世代型ハウスを核とした農業クラスター(5プロジェクト)、②養殖魚、メジカを核とした水産業クラスター(2プロジェクト)
- ③原木生産、製材加工、高次加工等を組み合わせた林業・木材産業クラスター(1プロジェクト)、④加工業務用野菜の産地化を核とした食品産業クラスター(1プロジェクト)

- 「戦略的な観光地づくり」の一環として、歴史を中心とした博覧会を通じ、歴史資源を磨き上げたうえで、歴史資源と、食や自然、体験などの異種資源が連携した**「観光クラスター」の形成**を図る。

主な新規・拡充施策

- ◆新たに設置するクラスター育成チーム等により、市町村等の**「クラスタープラン」の策定を支援** 【地域産業クラスター形成事業委託料(11百万円)】
- ◆「クラスタープラン」に位置づけられた**「第一次産業等を核とした地域産業クラスター」の取り組みを支援**するため、**補助制度を拡充・創設**
【産業振興推進総合支援事業費補助金(400百万円)、次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金(148百万円)等】
- ◆「土佐の観光創生塾」受講生を中心とした**「地域観光クラスター」の形成に資する取り組みを支援**
【観光拠点等整備事業費補助金(うち地域観光クラスター化支援事業)(5百万円)】

ウ 起業や新事業展開の促進

- 起業の準備段階から、ビジネスの立ち上げ段階、ビジネスの実施段階までの**一連の支援策を創設**することにより、県内で継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成し、地域の持続的な発展を実現する。

主な新規・拡充施策

- ◆土佐MBAに起業に関するノウハウを集中的に学べる**「起業関連講座」を新設** 【産業人材育成研修委託料(35百万円)】
- ◆学んだ成果を試すとともに県外からアイデアを呼び込む仕掛けにもなる**ビジネスプランコンテストを開催** 【ビジネスプランコンテスト開催等委託料(9百万円)等】
- ◆**小規模な事務系職場の起業等を支援** 【小規模起業促進事業費補助金(14百万円)】
- ◆移住者等による**中山間地域等での「小さな起業」を支援** 【小規模起業促進事業委託料(6百万円)】【再掲】

施策の狙い・ポイント

- **「日本一の健康長寿県構想」**に基づき、保健、医療、福祉の各分野での取り組みを進めてきた結果、**がん検診や特定健診の受診率が向上し**、さらには高知型福祉の拠点となる**「あったかふれあいセンター」の整備が進むなど一定の成果が上がった**。

・肺がん検診受診率43.4% (H21) → 52.4% (H26) ・特定健診受診率35.8% (H21) → 42.9% (H25)
 ・あったかふれあいセンター (H24) 35箇所 (114箇所) → (H27.未見込) 42箇所 (190箇所) ※ () 内はサテライト

- 一方、大きく改善したものの**壮年期死亡率は全国に比べ高い、中山間地域での福祉や医療サービスの提供が困難、一定数の子どもたちが厳しい環境にある、結婚・妊娠・出産の希望が実現していない、介護人材の不足が見込まれる**など、根本的な課題が残る。

・壮年期 (40~64歳) 男性の年齢調整死亡率521.7 (H21) → 397.9 (H26) (全国平均370.2)
 ・児童養護施設入所者の高校等卒業後の進学・就職率80.7% (全国平均93.2%) (H26)
 ・理想とする子どもの数 (H27調査) 2.45人 → 実際の子どもの数 1.96人 ・H37県内介護人材不足 (国推計値) 901人

- これらの根本的な課題ごとに5つの大目標を掲げたうえで**第3期の「日本一の健康長寿県構想」を策定し、「県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県」を目指す**。このために**大目標ごとに施策を抜本強化**する。

① **壮年期の死亡率の改善(大目標①)**

- **官民協働の県民運動**を展開して、県民一人ひとりの**健康づくりの意識を醸成**するとともに**主体的な行動の定着化**を図る。
- 死亡原因第1位のがん、働き盛りの男性の死亡割合が高い血管病については、**健(検)診の受診率の向上を図る**とともに、**保健指導を充実**する。

主な新規・拡充施策

- ◆ **「高知家健康パスポート」を活用した健康づくりのインセンティブ事業を展開** 【高知家健康パスポート事業 (6百万円) 等】
- ◆ **マスメディアを活用したがん検診受診率向上キャンペーンを展開**
【がん検診受診促進事業 (55百万円) (うち がん検診受診率向上キャンペーン実施委託料 (5百万円)) 等】
- ◆ **県栄養士会による特定保健指導 (職場巡回型含む) の実施** 【特定保健指導体制強化事業 (4百万円) 等】

②地域地域で安心して住み続けられる県づくり(大目標②)

- **高知型福祉の拠点づくりを推進**するとともに**在宅医療と介護のサービス提供体制を充実**することにより、介護や療養が必要となっても住み慣れた地域で暮らしたいという県民の希望を叶える。
- 医療人材の確保や急性期医療体制の確立により、県内どこに住んでいても必要な医療サービスを受けられるようにする。

主な新規・拡充施策

※：2月補正予算計上事業

- ◆ **あったかふれあいセンター**にリハビリテーション専門職等を派遣し、**介護予防サービスを充実** 【リハビリ専門職等の派遣による介護予防機能強化事業（3百万円）】
- ◆ **あったかふれあいセンター**で介護予防や子育て支援などの**複合的なサービスを提供するための施設整備を支援** 【あったかふれあいセンター施設整備事業費補助金（17百万円※）】
- ◆ 中山間地域等で活動する**新任訪問看護師等の育成を拡充**（H27：6人→H28：18人） 【中山間地域等訪問看護師育成講座開設事業等（53百万円）】

③厳しい環境にある子どもたちへの支援(大目標③)

- 学力の未定着、虐待等の困難な状況、貧困の連鎖等により、**厳しい環境にある子どもたち及びその保護者**について、「(仮)子どもの貧困対策計画」に基づき**発達や成長の段階に応じた支援を抜本強化**する。
- **母子保健と児童福祉の連携強化**により、早期にリスクのあるケースを発見して**児童虐待等を未然に防止**する。

主な新規・拡充施策

- ◆ 入所児童の進学や就職についての**相談支援等を行う職員の児童養護施設等への配置を支援** 【入所児童自立支援等事業費補助金（9百万円）等】
- ◆ 市町村による**子育て世代包括支援センターの設置等を支援** 【地域子ども・子育て支援事業費補助金（24百万円）】
- ◆ 児童虐待防止対策コーディネーターの配置など、**地域における見守り体制を整備する市町村を支援** 【子どもの見守り体制推進交付金（22百万円）】
- ◆ **ひとり親家庭の保護者等の就業促進**に向け、高等職業訓練受講時の給付金等の支援を拡充 【ひとり親家庭等自立支援事業（142百万円）】

④少子化対策の抜本強化(大目標④)

- より多くの県民の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をより早くかなえていくことにより、出生率の向上を図る。
- 結婚支援では、**出会いの機会をより多く創出し、独身者の方の希望をかなえる**。
- 妊娠期から子育て期までの**切れ目のない総合的な支援体制を構築**して、出産・子育てに対する不安を軽減する。

主な新規・拡充施策

- ◆「こうち出会いサポートセンター」での**マッチングシステムの本格稼働**及び**相談窓口の増設** 【出会い・結婚・子育て応援窓口運営業務等委託料（27百万円）】
- ◆民間企業等による「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組みと連携した**県民運動の実施** 【少子化対策県民運動推進事業（37百万円）】
- ◆短時間の預かりニーズにも対応できる**多機能型の保育事業所の設置推進を支援** 【多機能型保育モデル事業（10百万円）】
- ◆市町村による**子育て世代包括支援センターの設置等を支援** 【地域子ども・子育て支援事業費補助金（24百万円）】【再掲】

⑤医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化(大目標⑤)

- **福祉・介護分野への新たな人材の参入促進策と人材の定着促進・離職防止対策を抜本強化**し、高齢化に伴って今後増大する介護サービスなどの需要に対応するとともに、雇用とサービスの創出を通じて産業としての育成、振興を目指す。

主な新規・拡充施策

- ◆**高校生等を対象とした介護職員初任者研修を拡充** 【高校生就職支援事業委託料（5百万円）、中山間地域等ホームヘルパー養成事業費補助金（11百万円）】
- ◆福祉・介護職場を離職した潜在的な有資格者を掘り起こすための**再就業支援セミナーや相談会等を開催** 【潜在的有資格者等再就業支援事業委託料（2百万円）】
- ◆介護現場の職場環境の改善を推進するための**介護ロボットの導入を支援** 【介護ロボット普及推進事業費補助金（4百万円）】

施策の狙い・ポイント

- **「教育振興基本計画重点プラン」**に基づき、取り組んだ結果、**小学校の学力や体力が全国上位に向上**するなどの成果が表れてきた。
 <学力>・小学6年生 12位 (H27 全国学力・学習状況調査) <体力>・小学5年生 21位 (H27 全国体力・運動能力、運動習慣等調査)
- 一方、**中学校の学力の改善状況が足踏み状態**にあることや、小・中学校での**暴力行為**、**不登校問題**など厳しい課題が残っている。
 ・中学3年生：46位 (H27 全国学力・学習状況調査) ・小・中・高等学校における暴力行為：8.2件/1,000人 (全国2位 H26)
 ・小・中学校不登校出現率：15.5人/1,000人 (全国1位 H26)
- このため、総合教育会議において積み重ねてきた議論を踏まえ、**「教育等の振興に関する施策の大綱（案）」**をとりまとめ、**「チーム学校の構築」**、**「厳しい環境にある子どもたちへの支援」**、**「地域との連携・協働」**等の取り組みの方向性のもと、**それぞれの対策を充実・強化**する。

①「チーム学校」の構築による知・徳・体のさらなる向上

- 教員同士がチームを組んで主体的に学び合うことにより、**組織的に授業力の向上や生徒指導の充実を図る仕組みを構築**する。
- 外部の**専門家や地域の人材等の力を活用し、学校だけでは解決が困難な状況に対応**するとともに、**教員が子どもに向き合う時間をより長く確保**する。

主な新規・拡充施策

- ◆ 県内のモデル中学校9校で**教科の組織的な指導体制（「タテ持ち」）の実践研究を実施**
 【中学校組織力向上のための実践研究事業（7百万円）】
- ◆ 県立高校12校の研究指定校で、**個々の生徒の学力に対応したきめ細かな学習指導（インターネットツールの活用）**
 【個々に応じた確かな学力育成研究事業（9百万円）】
- ◆ **スクールカウンセラー**（293校、65名→329校、77名）、**スクールソーシャルワーカー**（69名→79名）の**配置を拡充**
 【スクールカウンセラー等活用事業（288百万円）、スクールソーシャルワーカー活用事業（113百万円）】
- ◆ **運動部活動支援員の派遣を拡充**
 【運動部活動サポート事業（18百万円）】

② 厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

- **就学前から高等学校までの各段階に応じた切れ目のない対策**を進め、学校支援地域本部等を通じて地域と連携・協働しながら、**貧困の世代間連鎖を教育の力で断ち切る**ことを目指す。
- いじめ問題について、**ワンストップ&トータルな相談支援体制を構築**するなど、生徒指導上の諸問題の解決に向け、**教育相談支援体制をさらに充実**する。
- 「高知家の子ども見守りプラン」に基づき、非行を未然に防ぐ「予防対策」をはじめ、各段階に応じた対策を推進し、**少年非行の防止**を図る。

主な新規・拡充施策

- ◆ スクールソーシャルワーカーを活用した、**5歳児を中心に小学校入学までの切れ目のない支援**を実施 【スクールソーシャルワーカー活用事業委託料（9百万円）】
- ◆ 小・中学校における**放課後の補充学習支援の充実・強化を支援**（学習支援員配置予定校：小学校45校 → 93校、中学校46校 → 77校）
【放課後等学習支援事業費補助金（154百万円）】
- ◆ 小学校における**放課後子ども教室や放課後児童クラブでの学習支援活動等**に対する**支援を充実** 【放課後学びの場充実事業（29百万円）】
- ◆ **放課後児童クラブの開設時間延長**のための**補助を創設** 【放課後児童クラブ推進事業費補助金（366百万円）うち開設時間延長支援（4百万円）】
- ◆ **スクールカウンセラー**（293校、65名→329校、77名）、**スクールソーシャルワーカー**（69名→79名）の**配置を拡充** 【再掲】
【スクールカウンセラー等活用事業（288百万円）、スクールソーシャルワーカー活用事業（113百万円）】【再掲】
- ◆ 「心の教育センター」の相談体制を強化し、**ワンストップ&トータルな教育相談支援体制を構築** 【教育相談事業（27百万円）】
- ◆ **学校支援地域本部の設置を促進**（85校→125校） 【学校支援地域本部等事業（60百万円）】

③ 地域との連携・協働

- 家庭や地域の子育て力の低下、学校が抱える課題の複雑化を踏まえ、学校支援地域本部、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の設置の促進などにより、**学校を支える体制づくりを強化し、家庭と地域と学校が一体となって子どもたちを育てる**。

主な新規・拡充施策

- ◆ 小学校における**放課後子ども教室や放課後児童クラブでの学習支援活動等**に対する**支援を充実** 【放課後学びの場充実事業（29百万円）】【再掲】
- ◆ **放課後児童クラブの開設時間延長**のための**補助を創設** 【放課後児童クラブ推進事業費補助金（366百万円）（うち開設時間延長支援（4百万円））】【再掲】
- ◆ **学校支援地域本部の設置数を拡充**（85校→125校） 【学校支援地域本部等事業（60百万円）】【再掲】

施策の狙い・ポイント

- 「命を守る」対策に最優先で取り組んできた結果、**津波から命を守る施設整備等も一定進捗してきた**。
 ・津波避難タワー：103基（目標115基、整備率90%） ・津波避難路・避難場所：1,361箇所（目標1,445箇所、整備率94%）
- 一方、「命を守る」対策では、**住宅の耐震改修の加速化が大きな課題**。さらに**県民の防災意識は横ばい**。
 ・住宅耐震化率：77%（H27.未見込） ・津波から早期に避難する意識率：H25 69.5% → H27 68.6%
- このため、第3期南海トラフ地震対策行動計画を策定し、重点的に取り組むべき8つの課題を設け、**「命を守る」対策の徹底、「命をつなぐ」対策の掘り下げ、県民への啓発の充実強化等**に全力で取り組む。

①「命を守る」対策の徹底

- 地震・津波から命を守る対策を進めていくうえでは、住民一人ひとりの住宅が地震の揺れに耐えられることが不可欠。このため、段階的耐震改修に対する補助制度を設け、**所有者の経済的負担の軽減を図る**など、**住宅の耐震化に最優先で取り組む**。（重点課題①）
- 県内各地で整備を進めてきた**津波避難空間**について、実際の災害時に**一人ひとりが確実に使いこなせる**ようにする。（重点課題②）
- 命を守る対策の完成度をより高めるため、津波や地震による火災への対策を引き続き進める。

主な新規・拡充施策

- ◆ 1,600棟分の耐震改修に必要な額を確保するほか、**耐震改修設計への市町村の上乗せ補助に対する県補助率の引き上げ、段階的耐震改修（※）に対する補助メニューを創設** 【住宅耐震化促進事業費補助金（630百万円）】（※上部構造評点を将来的に1.0以上とする予定の工事で、第一段階として0.7以上に向上させる耐震改修をいう）
- ◆ 地域津波避難計画の現地点検を加速させるため、**危険箇所の事前調査を実施** 【津波避難計画現地点検事前調査委託料（14百万円）】
- ◆ 既存の観測網等を活用した**津波からの早期避難を住民に呼びかけるための新たな手法を研究** 【早期避難等情報発信システム検討業務委託料（7百万円）】

②「命をつなぐ」対策の掘り下げ

- **避難所**については、いまだに約4万人の収容能力が不足しているため、**確保対策を引き続き推進**する。また、発災後に速やかに**住民が主体となり、避難所の開設や運営を行うことを可能**にする。（重点課題③）
- 道路啓開計画のバージョンアップなどにより**地域に支援物資を届けるためのルート**を確保する。（重点課題④）
- 災害時に多くの負傷者に対し迅速に医療救護活動を行うには、災害拠点病院などへの患者搬送（後方搬送）だけでは不十分であり、負傷者により近い場所における活動を強化する必要があるため、地域の総力戦による**「前方展開型」の医療救護体制を確立**する。（重点課題⑤）
- 応急期の活動を確実に進められるよう、必要な機能の配置をあらかじめ計画しておく。（**応急期機能配置計画**）（重点課題⑥）
- 応急救助機関の人員や資機材に限りがあることから、県内の約半数の人口が居住し、かつ、**広範囲で長期間の浸水が予想される高知市**の浸水区域内に取り残される**要救出者を極力少なくする**ことに併せて、住民一人ひとりの確実な避難の実現を図る。（重点課題⑦）

主な新規・拡充施策

- ◆ **避難所における運営マニュアルの早期作成を支援** 【避難所運営体制整備加速化事業費補助金（92百万円）】
- ◆ 地域の総力戦による「前方展開型」の医療救護体制を構築
 - ・地域ごとの**医療救護の行動計画の策定を支援** 【前方展開型の医療救護体制構築事業（4百万円）】
 - ・県内全ての医師を対象とした**災害医療研修を実施** 【災害医療研修実施事業（16百万円）】
 - ・発災後に**県内の医療従事者や他県から参集したDMATを地域の医療活動の拠点に搬送する計画を策定** 【医療従事者搬送計画作成委託料（4百万円）】
- ◆ 地震発生時から応急期にかけて必要な応急救助機関の活動拠点などの**機能配置計画の策定を支援** 【応急期機能配置計画策定事業費補助金（89百万円）】
- ◆ **高知市の長期浸水区域内における住民一人ひとりの避難行動を検証** 【南海トラフ地震高知市長期浸水避難対策事業委託料（29百万円）】

③県民への啓発の充実強化

- 地震による死者数を限りなくゼロに近づけるため、負傷しないための対策や普段からの備蓄など、「自助」による取り組みを促す。（重点課題⑧）

主な新規・拡充施策

- ◆ 啓発冊子「**南海トラフ地震に備えちよき**」をバージョンアップし、**全戸に配布** 【南海トラフ地震啓発パンフレット作成等委託料（14百万円）】
- ◆ 映像などを活用した**地震発生から復興まで一連の対策のイメージができる啓発活動を展開** 【地震対策啓発DVD制作委託料（2百万円）】

施策の狙い・ポイント

- 四国8の字ネットワークや中山間地域の1.5車線の道路整備など**必要性・緊急性の高いインフラ整備に重点的に取り組んできた。**
・四国8の字ネットワークの供用延長：88km（H19.末）→134km（H26.末） ・1.5車線の道路延長：54km（H19.末）→約100km（H27.末見込）
- 一方、四国8の字ネットワークではミッシングリンクを抱えているほか、南海トラフ地震対策や豪雨災害に対する備えが十分とはいえない。
・四国8の字ネットワークの整備率：52%（H26.末）
- このため、道路整備のほか、豪雨により浸水被害を受けた河川流域の**再度災害防止対策**、最大クラスの津波に対しても減災効果が発揮できる防波堤や海岸堤防の整備といった**事前防災対策など、地域の実情を踏まえたインフラ整備に引き続き重点的に取り組む。**

道 路

- 「**四国8の字ネットワーク**」を南海トラフ地震対策を進めるうえでの**重要課題と位置付けて整備を促進**する。
- 「災害に強い道路」を目指し、緊急輸送道路の**改築や橋梁の耐震化、道路の法面对策を推進**する。
- 地域の基幹産業や県民の生活を下支えするため、**1.5車線の道路整備を着実に推進**する。

主な新規・拡充施策

- ◆四国8の字ネットワークを構成する道路事業：3,746百万円 ◆緊急輸送道路等の橋梁耐震対策：2,042百万円（県道須崎仁ノ線 仁淀川河口大橋ほか）
- ◆緊急輸送道路等の法面防災対策：1,206百万円（国道194号 いの工区（いの町）ほか）
- ◆緊急輸送道路の改築：6,680百万円（国道195号 高知バイパスほか） ◆1.5車線の道路整備事業：3,354百万円（県道大久保伊尾木線（安芸市）ほか）

河川・海岸・港湾

- **浦戸湾の地震・津波対策**など、人口や経済、社会インフラが集積する**高知市とその周辺の河川・海岸堤防の地震・津波対策を加速化**する。
- 平成26年8月の台風12号で甚大な被害を受けた**日下川・宇治川流域の再度災害防止対策**、南海トラフ地震対策として優先度の高い**浦戸湾内の河川の地震・津波対策**（堤防耐震化、水門・排水機場の耐震・耐水化）を**推進**する。
- 県経済を支える国際物流・交流拠点とするため、**重要港湾3港**（高知港、須崎港、宿毛湾港）において**防波堤の整備を推進**するとともに、大規模な地震・津波に対して防災・減災効果を発揮する**防波堤の粘り強い化を促進**する。

【河川】

- ◆河川の再度災害防止対策：1,462百万円（宇治川支川の天神ヶ谷川、日下川） ◆水門・排水機場の耐震・耐水化対策：326百万円（鹿児島排水機場ほか）
- ◆浦戸湾内に流入する河川堤防の地震・津波対策の加速化：2,130百万円（鏡川堤防耐震化対策ほか）

【海岸】

- ◆県管理海岸における地震・津波対策：2,833百万円（宿毛湾港海岸、宇佐漁港海岸ほか）
- ◆国直轄事業を活用した堤防の耐震補強：175百万円（高知海岸）

【港湾】

- ◆国直轄事業を活用した防波堤延伸による港内の静穏度確保と粘り強い化：1,269百万円（高知港、須崎港、宿毛湾港）
- ◆須崎港における耐震強化岸壁の整備等を検討するための調査を実施：34百万円

治山・砂防

- 平成26年8月豪雨等で被災し、被害が拡大した森林について、**復旧治山・地すべり対策を推進**する。
- **いかなる土砂災害（山津波）が発生しても犠牲者を出さない**よう、**ハード・ソフト対策を一体的に推進**する。

主な新規・拡充施策

【治山】

- ◆山地治山事業：1,247百万円（室戸市蔵ヶ谷ほか25箇所） ◆山地防災事業：911百万円（室戸市中川内ほか26箇所）
- ◆治山等激甚災害対策特別緊急事業：652百万円（大豊町三谷ほか10箇所）

【砂防関係施設の整備】

- ◆砂防関係施設の継続的な整備：2,168百万円（砂防23箇所、急傾斜地61箇所、地すべり12箇所）
- ◆土砂災害警戒区域指定の加速化：851百万円（基礎調査2,000箇所を予定）

その他

- 既に**着手している大規模建築事業**（新図書館整備、永国寺キャンパス整備等）を**着実に推進**する。
- **既存インフラの有効活用と長寿命化**を図るため、計画的かつ効果的な維持管理を引き続き実施。

主な新規・拡充施策

【その他の主な大規模建築事業】

- ◆新図書館整備 4,746百万円（対前年度△11百万円）
- ◆永国寺キャンパス図書館及び体育館整備 2,396百万円（対前年度+2,111百万円）
- ◆坂本龍馬記念館整備 823百万円（対前年度+766百万円）

【インフラ老朽化対策】

- ◆道路法等に基づく継続的な施設点検：715百万円（道路） ◆点検結果に基づく計画的な修繕：1,924百万円（道路、港湾）

3-(2) 5つの基本施策に横断的に関わる施策関連予算のポイント

中山間対策の充実・強化

H27 : 258億円 →

H28 : 272億円

施策の狙い・ポイント

- 平成24年度から中山間対策の抜本強化を図り、「産業をつくる」、「生活を守る」の2つを柱として取り組みを進めてきた結果、**「小さな拠点」の整備が進んできた。**
 - ・集落活動センター : H24 6箇所 → H28.4見込 31箇所
 - ・あったかふれあいセンター : H24 35箇所 (114箇所) → H27.末見込 42箇所 (190箇所) ※ () 内はサテライト
- 一方、中山間地域には依然として人口減少、高齢化といった極めて厳しい実態がある。
- このため、第一次産業を中心とした**「産業成長戦略」**、地域資源を活かした**「地域アクションプラン」**、集落活動センターを核とした**「集落の維持・再生の仕組みづくり」**の**三層構造の取り組みを連携させ、ステップアップ**させていくことにより、**中山間地域の持続的な発展を目指す。**

三層構造による中山間対策の強化

- 一層目にあたる産業振興計画の成長戦略の取り組みを通じて、**第一次産業を中心とした基幹産業の育成を図る。**
- 二層目にあたる地域アクションプランの取り組みを通じて、**地域地域での取り組みをビジネスとして確立する。**
- 三層目に位置付ける集落活動センターの取り組みを通じて、成長戦略や地域アクションプランの取り組みが届きにくい小規模な集落などを対象に**「小さな拠点」の整備を進める。**

主な新規・拡充施策

※ : 2月補正予算計上事業

- ◆ 産業成長戦略の推進のための施策は < 3 - (1) 1 > 「経済の活性化」に掲載
- ◆ 地域アクションプラン 234件 (うち新規28件)
- ◆ **集落活動センターの設置の促進**に向け、**支援を拡充** 【集落活動センター推進事業費補助金 (267百万円) ※】
- ◆ **集落活動センターのネットワークづくり**に向け、**「集落活動センター連絡協議会」を設立** 【集落活動センター推進事業 (6百万円)】
- ◆ 中山間地域の農業の競争力を高め、地域全体で支える**「中山間農業複合経営拠点」を県内に拡大** 【複合経営拠点支援事業 (36百万円)】【再掲】

施策の狙い・ポイント

- 生涯未婚率の上昇や初婚年齢などの上昇により、合計特殊出生率が低下している。また、県民の結婚・出産に関する希望と実態に乖離が生じている。
 ・結婚を希望する県民の割合：約8割 ・理想とする子どもの人数：2.45人 → 実際の子どもの数：1.96人（H27 県民意識調査）
- このため、企業などと協働し、より多くの方の結婚、妊娠、出産、子育ての希望がより早くかなえられるよう**県民運動を展開する**。
- 女性の就業促進の取り組みの成果は一定表れてきているものの、活躍の場の拡大を求める女性の希望に十分に答えられてはいない。
 ・「高知家の女性しごと応援室」での ①相談件数：1,119件 ②マッチング件数：114件（H27（H28.1.31現在））
- このため、結婚や出産、育児など**様々なライフステージの女性が希望に応じて働き続けられる**ように取り組む。

①少子化対策の抜本強化

- 結婚支援では、**出会いの機会をより多く創出し、独身者の方の希望をかなえる**。
- **「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」を創設**し、少子化対策を県民運動とすることで、社会全体での相乗効果を生み出していく。
- **「高知県少子化対策推進県民会議」**において、こうした一連の取り組みについて、**P D C Aサイクルを通じた進捗管理**を図る。

主な新規・拡充施策

- ◆「こうち出会いサポートセンター」での**マッチングシステムの本格稼働**及び**相談窓口の増設** 【出会い・結婚・子育て応援窓口運營業務等委託料（27百万円）】【再掲】
- ◆民間企業等による「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組みと連携した**県民運動の実施** 【少子化対策県民運動推進事業（37百万円）】【再掲】
- ◆短時間の預かりニーズにも対応できる**多機能型の保育事業所の設置推進を支援** 【多機能型保育モデル事業（10百万円）】【再掲】
- ◆市町村による**子育て世代包括支援センターの設置推進等を支援** 【地域子ども・子育て支援事業（24百万円）】【再掲】

②女性の活躍の場の拡大

- 女性が子育てしながら安心して働き続けられるようにするため、より一層の**保護者のニーズに合わせた保育環境の整備**を行うとともに、**ファミリー・サポート・センターの普及拡大**などにより、仕事の都合による一時預かりなどの保護者ニーズに柔軟に対応する。
- 「高知家の女性しごと応援室」を通じた**女性の復職環境を整える**。

主な新規・拡充施策

- ◆国の補助要件に満たない小規模のファミリー・サポート・センター事業に対する**補助制度を創設** 【高知版ファミリー・サポート・センター運営費補助金（8百万円）等】
- ◆**「高知家の女性しごと応援室」において就労支援等を実施** 【女性就労支援事業委託料（29百万円）】

4 グラフと絵で見る一般会計当初予算

県民一人当たりの一般会計予算額
634,912円 (人口728,461人)

※人口は平成27年度国勢調査速報値

教育費149,467円



総務費 16,686円



危機管理費 6,768円



健康福祉費 104,325円



議会費 1,475円
 公債費 96,290円
 諸支出金 53,230円
 予備費 96円



文化生活費 7,336円



産業振興推進費 6,261円



商工労働費 9,416円



観光振興費 2,871円



農業振興費 19,010円



林業振興環境費
 18,965円



水産振興費 6,107円



災害復旧費 5,039円



土木費 101,586円



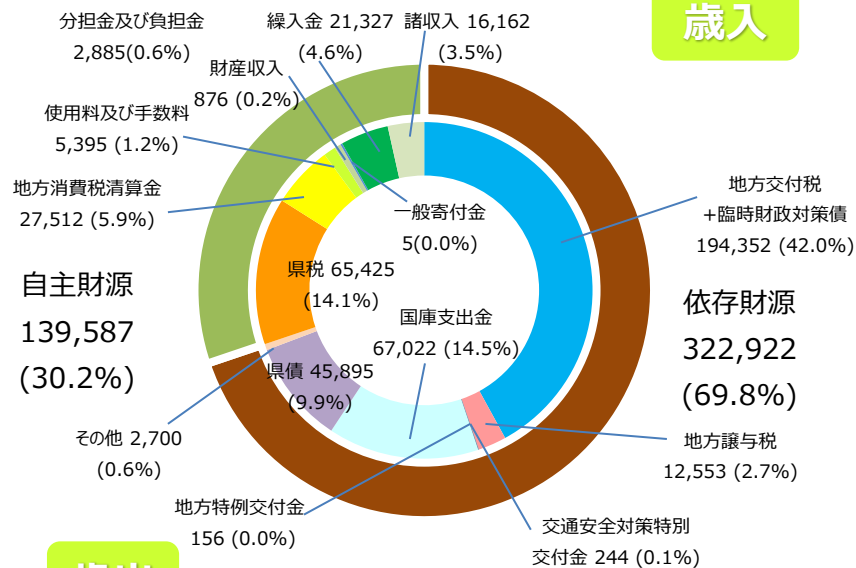
警察費 29,984円



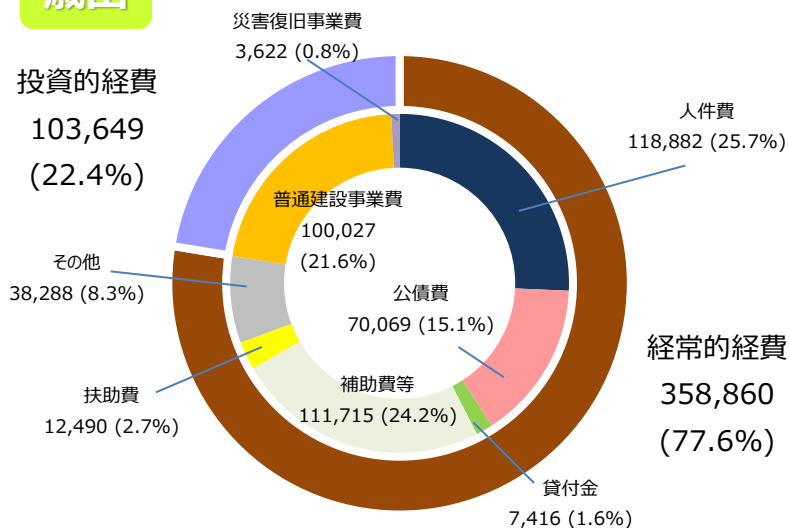
※南海トラフ地震対策についての県民一人当たりの予算額は、55,858円
 (但し、人件費除く)

歳入・歳出の構成比
 総額 462,509百万円

歳入



歳出



5 平成27年度2月補正予算(案)の概要

(1) 歳入 (単位 百万円、%)

区 分	平成 27 年 度			前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 一般財源	316,270	1,638	317,908	305,494	4.1
県 税	60,735	3,334	64,069	56,913	12.6
地方消費税清算金	30,541	△ 1,936	28,605	17,000	68.3
地方譲与税	14,025	879	14,904	15,431	△ 3.4
地方交付税等 <small>(ウイ)</small>	197,668	2,044	199,712	203,443	△ 1.8
(うち地方交付税) ア	(172,179)	(2,071)	(174,250)	(174,793)	(△ 0.3)
(うち臨時財政対策債) イ	(25,489)	(△ 27)	(25,462)	(28,650)	(△ 11.1)
財調基金取崩	2,924	△ 2,738	186	1,918	(△ 90.3)
その他	10,377	55	10,432	10,789	△ 3.3
(2) 特定財源	154,475	△ 13,892	140,583	171,569	△ 18.1
国庫支出金	69,056	△ 3,860	65,196	75,641	△ 13.8
県 債 エ	49,174	△ 2,353	46,821	46,076	1.6
(うち退職手当債) オ	(3,000)		(3,000)	(4,000)	△ 25.0
(うち補正予算債)		(2,059)	(2,059)	(2,601)	(△ 20.8)
減債基金(ルール外分) カ	7,715	△ 7,715			
その他	28,530	36	28,566	49,852	△ 42.7
総計 (1)+(2)	470,745	△ 12,254	458,491	477,063	△ 3.9

県債計 (イ+エ:再掲)	74,663	△ 2,380	72,283	74,726	△ 3.3
財源不足額 (ウ+オ+カ:再掲)	13,639	△ 10,453	3,186	5,918	△ 46.2

(2) 歳出

区 分	平成 27 年 度			前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 経常的経費	359,865	△ 2,164	357,701	354,820	0.8
人件費	120,050	△ 1,224	118,826	119,647	△ 0.7
(うち退職手当を除く)	(106,301)	(△ 553)	(105,748)	(107,220)	(△ 1.4)
扶助費	12,213	△ 582	11,631	10,842	7.3
公債費	69,498	791	70,289	74,401	△ 5.5
その他	158,104	△ 1,149	156,955	149,930	4.7
(2) 投資的経費	110,880	△ 10,090	100,790	122,243	△ 17.5
普通建設事業費	103,465	△ 10,440	93,025	109,809	△ 15.3
(うち公共事業等)	(60,900)	(△ 2,480)	(58,420)	(58,840)	(△ 0.7)
補助事業費	73,415	△ 7,075	66,340	69,739	△ 4.9
単独事業費	30,050	△ 3,365	26,685	40,070	△ 33.4
災害復旧事業費	7,415	350	7,765	12,434	△ 37.6
総計 (1)+(2)	470,745	△ 12,254	458,491	477,063	△ 3.9

平成27年度2月補正予算(案)のポイント

○「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」(平成27年11月26日一億総活躍国民会議決定)等の実行に伴う国の平成27年度補正予算を積極的に活用し、地方創生の本格展開に向けた先行的な取組、第一次産業の活性化対策を実施するとともに、南海トラフ地震対策等の減災・防災対策を加速化。

○中長期的な財政運営を見据え、将来の財政調整的基金の残高を確保

経済対策と財政健全化の両立を実現

< 国の経済対策への対応 >

1

一億総活躍社会の実現に向けた緊急対策等

32.0億円

- 地方創生加速化交付金を活用した総合戦略に掲げる取組の推進(農業、地産外商、観光など)の加速化(18.2億円)
- 介護人材の育成・確保や障害児・者施設の整備への支援等(7.5億円)
- 農業の基盤整備の推進(2.7億円)
- 鳥獣被害防止対策に取り組む市町村への国交付金(0.7億円) など

2

南海トラフ地震対策等の防災・減災対策の加速化

41.1億円

- 河川海岸堤防や道路法面の防災対策、山崩れや地すべり防止対策 など

< 財政の健全化に向けた取組 >

- 平成27年度中に予定していた減債基金(ルール外)及び財政調整基金の一部の取り崩しを取り止め(計105億円)、将来の財政調整的基金の残高を一定確保
- 後年度負担の軽減を図るために特別会計の繰上償還を前倒し実施(4.1億円)
・流通団地等造成事業特別会計 4.1億円